

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成20年11月26日

担当部・課：JICAベトナム事務所

<p>1. 案件名 ベトナム国「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ2」</p> <p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</p> <p>プロジェクトのフェーズ1にあたる「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」は、ベトナム国(以下、「ベ」国)の中心的な教育・研究機関であるホーチミン工科大学(以下 HCMUT)の教員・学生が4つのパイロットプロジェクトを通じて、地域連携活動の企画・実施を行うことで、大学地域連携の枠組みを構築する初の試みであった。</p> <p>本プロジェクトでは、フェーズ1の地域連携活動の教訓を活かし、地域連携活動を体系的かつ持続的に発展させるものである。具体的には、HCMUTが「ベ」国南部の社会のニーズに対応する研究開発活動を行い、その成果の実用化を推進することを通じ、学生の教育と地域開発の促進の両方に貢献できるようになることを目指す。これにより、HCMUTの教育研究能力を向上するとともに地域社会が抱える技術課題の解決に貢献する活動(以下、「地域連携活動」)を推進することを目的とする。</p> <p>この目的を達成するために、本プロジェクトでは、①HCMUTの工学教育における実践対応力の改善、②地域連携活動を通じた研究開発能力の向上、③HCMUTを中心とした「ベ」国南部地域の高等教育・研究機関による地域連携活動にかかる研究開発面での協力強化、④HCMUTによる地域開発促進活動に関する「ベ」国南部地域における知名度の向上を成果として活動を行う。</p> <p>その際、特に、「授業中心の教育から実践的な研究中心の教育への重点の移行」と「組織的な地域連携活動の強化」に重点的に取り組む。</p> <p>(2) 協力期間 : 2009年3月から3.5年間</p> <p>(3) 協力総額(日本側) : 3.5億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 : ベトナム国ホーチミン工科大学(HCMUT)</p> <p>(5) 国内協力機関 : 未定(本邦の工学系や農学系の学部を有する大学などを想定)</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模、等:</p> <p>①直接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HCMUT(管理系部署、化学工学部、環境工学部、土木工学部、機械工学部、産業管理工学部)の教職員 約500人 ・HCMUTの大学院生 約300人 ・地方の高等教育機関および研究機関の教職員 約100人 ・地方5省(アンザン省、テンザン省、ドンナイ省、ビンズオン省、ラムドン省)の人民委員会関係者、地元企業関係者、各種産業組合ほか 約1000人 <p>②間接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HCMUTと地方大学の学生(学部生および大学院生) 約3万人 ・「ベ」国南部地域の住民 数百万人
<p>3. 協力の必要性・位置付け</p> <p>(1) 現状と問題点</p> <p>「ベ」国では「ドイモイ(刷新)政策」導入以降、1980年代後半から大学等の高等教育の改革に取り組んだ結果、高等教育機関は量的な拡充と質の向上が図られ、社会・経済の発展に一定の役割を果たしてきたといえる。しかしながら、「ベ」国において工業化、現代化、グローバル化が進む中、高等教育機関は現在の社会的ニーズに十分対応できていないといえず、</p>

大学制度、教育及び研究機能の強化・改善が必要だとして、教育訓練省は2005年に高等教育の改革にかかる方針「Vietnam Higher Education Renovation Agenda(2006-2020)」を打ち出している。

南部地域で地方政府に対して聞き取りをした結果、東南部地方では、工業化の進展や都市環境、工業団地・住宅地の環境管理、地すべり対策等、メコンデルタでは、農業・農村の発展に向けて、農水産物の加工業の強化等の生計向上に関するニーズが高いことが確認されている。

地方の開発には、地方の固有の問題、特にニーズの高い工学・技術分野の課題に、実際的かつ効果的に対処していくことが必要である。ホーチミン工科大学は「ベ」国南部地域における工学教育と研究の中心機関であり、これまで当該地域の開発ニーズに対して技術開発支援や地域住民の研修などを行ってきたが、体系的なアプローチはなされておらず、十分な成果を挙げられていなかった。このため、HCMUTが「ベ」国南部における大学による地域連携活動の中心として、地域開発に貢献することを目的として「ベ」国政府より技術協力の要請がなされ、わが国政府は「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」(2006年1月～2009年1月)を実施した。2008年9月に実施した終了時評価では、(1) HCMUTの地域連携能力向上、(2) 4つのパイロット事業を促進するための研究開発活動能力の強化、(3) パイロット事業を促進するための研修実施能力の強化、について概ね所期の成果が得られたものの、4つのパイロットプロジェクトを通じた地域連携活動の成果発現や技術移転に重点が置かれていたため、地域連携活動の体系的かつ持続的な実施には課題が残された。

今後、HCMUTが地域における工学系の高度な知見を有する人材育成の中心的な教育研究機関へと発展するためには、地域連携活動のガイドラインの整備といった制度化・定着の促進に加えて、大学が組織的に自ら社会のニーズを調査し、調査結果に配慮しながら学生の研究開発を指導するような教育体制の整備と研究開発活動を継続できる環境の整備が望まれる。

このような状況の下、地域連携活動のさらなる改善と充実を図るため、フェーズ2として技術協力プロジェクトが「ベ」国より要請された。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

「ベ」国の政策大綱である社会経済開発戦略(2001-2010年)では、国の社会開発・経済発展の促進のため、教育と科学・技術の発展を国の3つの重要戦略のうちの1つとしている。また、社会経済の発展のために地方の開発にも重点が置かれており、社会経済開発5ヶ年計画(2006-2010年)では、「ベ」国の各地方の開発の方向性が示されている。大学の地域連携活動は地域開発を進める上での一つの有効な手段であるといえる。教育訓練という観点では、全般の目標として、教育訓練システムの革新を行い、人的資源育成や工業化、現代化のニーズに対応し、地域および世界の先進的な教育レベルにまで引き上げることが目標とされている。特にホーチミン市およびその周辺地域においては大学の育成規模を拡張し、教育能力を向上すること、首相に承認された計画にしたがって大学、短大および職業訓練学校のネットワークの構築を展開するとされている。

さらに、高等教育機関の教職員の能力向上については、「Vietnam Higher Education Renovation Agenda(2006-2020)」の中で2020年までに高等教育機関の教員の修士号取得率を60%、博士号取得率を35%に引き上げることが目標とされており、教育訓練省では2020年までに2万人の博士を養成する計画を明らかにしているほか、地方の大学においては修士・博士号の取得のために国内外に職員を派遣することに積極的である。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け(プログラムにおける位置付け)

2004年に策定された対ベトナム国別援助計画では「成長促進」、「生活・社会面での改善」、「制度整備」の3分野を重点分野としており、高等教育支援は、「成長促進」の柱の一つ「成長を支える人材育成」に位置づけられる。本プロジェクトは、市場経済化や産業競争力強化のための高等教育機関の強化と拡充という方向性に一致するものである。また、本プロジェクトで大学による地域連携活動を推進することにより、地域の課題の解決が期待されるため、重点3分野の一つ「生活・社会面の改善」にも広く貢献可能であり、特に、地方における環境改善や生計向上に資するといえる。

現在改定中の国別援助計画では、対越援助の柱の一つ「経済成長促進・国際競争力強化」のもと、今後の経済発展の原動力となるべき民間セクターの開発に向けた制度整備、人材育成を中心とするソフト面の支援に取り組むこととしており、優秀な理工系人材を輩出しているホーチミン工科大学の教育研究能力の向上を目的とする本プロジェクトは上記方針に整合する。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）

HCMUT の地域連携活動の推進に必要な教育研究能力が向上する。

(指標・目標値)

- a) 「ベ」国南部における技術的課題の解決に向け地方省からのニーズ調査が毎年行われる。
- b) 地域開発の促進に向けて上記のニーズに応じ、HCMUT と地域の高等教育・研究機関によって毎年少なくとも5つのテーマが選定され、それぞれ研究開発活動が行われる。
- c) HCMUT と地域の高等教育・研究機関によって行われる研究開発活動のうち 30%以上が地域開発活動として行われる。
- d) HCMUT から申請された特許の数が増加する。
- e) 国際/国内雑誌に掲載される地域連携活動の研究開発活動にかかる HCMUT の論文/レポート数が増加する。

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

HCMUT が「ベ」国南部の地域開発促進の拠点大学になる。

(指標・目標値)

- a) 「ベ」国南部の各地方省において、少なくとも1つ以上の地域の高等教育・研究機関が地域開発において一定の役割を果たす。
- b) 地域連携活動が、その件数、および/または地域連携活動に参加した「ベ」国南部の地方省・コミュニティの数の面でより多く積極的になされる。(地域連携活動の件数は毎年5つ以上)
- c) HCMUT と地域の高等教育・研究機関が「ベ」国南部の地域開発促進に貢献していることを「ベ」国南部地域の関係者が認識する。

(2) 成果（アウトプット）と活動

【成果①: HCMUT のモデル学部における修士プログラムの教育の重点が授業中心から研究中心に移行する。】

(活動)

- 1-1 HCMUT が修士プログラムを対象に、授業中心の教育から研究中心の教育への移行に関する基本計画を作成する。
- 1-2 HCMUT がモデル学部における研究中心教育の導入に関するセミナーを実施する。
- 1-3 HCMUT がモデル学部からモデル研究室を選定する。
- 1-4 HCMUT は各モデル研究室が活動計画を策定するように調整する。
- 1-5 モデル研究室が活動計画を実施する。
- 1-6 モデル研究室は週に1度研究室関係者によるゼミを開催する。
- 1-7 モデル研究室が協力して研究中心教育の導入に関するガイドラインを作成する。
- 1-8 モデル研究室が協力して研究室間で知見を共有するためのワークショップを開催する。

(指標・目標値)

- a) 研究中心教育への移行に関する基本計画が HCMUT によって承認され、全学的に導入が進む。
- b) 研究中心教育の導入に関するセミナーが毎年1度開催される。

- c) 上記セミナーの後に年間活動計画が策定される。
- d) 少なくとも2名の大学院生が各モデル研究室の研究開発活動に参加する。
- e) モデル研究室の間での知見の共有を図るためのセミナーが少なくとも2回開催される。

【成果②：地域連携活動の推進に必要な HCMUT の研究開発能力が向上する。】

(活動)

- 2-1 モデル研究室は地域開発に資する研究開発を行う地域の高等教育・研究機関の教職員を受け入れる。
- 2-2 モデル研究室の大学院生が研究開発に参加する。
- 2-3 モデル研究室は研究開発グループを形成する。
- 2-4 研究開発グループは HCMUT の「対外関係部」および「研究開発および国内プロジェクト管理部」と地域の高等教育・研究機関の教職員が行う「ベ」国南部におけるニーズ調査を支援する。
- 2-5 研究開発グループは実践的な研究開発を行う。
- 2-6 研究開発グループは情報共有を目的として定期的に会議を開催する。
- 2-7 研究開発グループは国際/国内会議および雑誌に論文を発表する。
- 2-8 研究開発グループの責任者は6ヶ月毎の活動報告書を提出する。
- 2-9 研究開発グループは HCMUT の「研究開発および国内プロジェクト管理部」を通じて特許を申請する。
- 2-10 研究開発グループは地域の高等教育・研究機関が行う成果の普及活動を支援する。

(指標・目標値)

- a) 地域連携活動にかかるニーズ調査が毎年実施される。
- b) 各研究開発グループより上記のニーズ調査を含む活動報告書が毎年作成される。
- c) 国際/国内会議または雑誌に各研究開発グループより毎年少なくとも1つの論文または報告書が発表される。
- d) プロジェクト終了時までには研究開発グループからの特許登録申請が少なくとも1つ以上なされる。

【成果③：「ベ」国南部地域の地域連携にかかる高等教育・研究機関間の学術協力において HCMUT が拠点としての機能をもつ。】

(活動)

- 3-1 地域の高等教育・研究機関の教職員が HCMUT における地域開発関連の共同研究開発に参加する。
- 3-2 HCMUT が大学間連絡委員会を設置し、HCMUT または地域の高等教育・研究機関のいずれかにおいて会議を毎年開催する。
- 3-3 研究開発または職員交換プログラムの実施を通じて、HCMUT が地域の高等教育・研究機関に職員を派遣する。
- 3-4 HCMUT が研究開発による知的財産権について、事前に関係者間でコンセンサスを形成する。

(指標・目標値)

- a) 地域の高等教育・研究機関の教職員が毎年少なくとも2名は共同研究開発に参加する。
- b) HCMUT および地域の高等教育・研究機関が毎年5つの研究開発の成果を HCMUT が開催するセミナーにて発表する。
- c) 地域開発を促進する研究開発についてのセミナーが毎年少なくとも1回は HCMUT または地域の高等教育・研究機関にて開催される。
- d) HCMUT と地域の高等教育・研究機関の間で毎年少なくとも1回は職員交換プログラムが行われる。

【成果④：HCMUT による地域開発促進活動が「ベ」国南部地域で十分に認識される。】

(活動)

4-1 HCMUT が地域連携活動に関するガイドラインを地域の高等教育・研究機関、地方政府、コミュニティと共有する。

4-2 HCMUT が必要に応じてガイドラインを更新する。

4-3 HCMUT が地域連携活動に係る研究者、研究テーマ、発表論文に関する情報を整備し公開する。

4-4 HCMUT が地域連携活動を促進するためのワークショップを開催する。

(指標・目標値)

- a) 地域連携活動にかかるガイドラインが必要に応じて更新される。
- b) 研究開発のリソースに関する情報が活用される。
- c) 地域連携活動の促進にかかる地方の人々へのコンサルティングが毎年少なくとも 5 度行われる。
- d) 少なくとも 5 つの企業および政府機関が地域連携活動に参加する。

(3) 投入 (インプット)

① 日本側

- ・ 専門家(年間 18MM 程度)
総括、副総括(業務調整ほか)、研究中心教育、社会経済調査、知的財産、研究指導
- ・ 機材供与(研究中心教育の重点化に必要な機材)
- ・ 研修員受入(年間 4 名(2 ヶ月)程度)
- ・ 研究活動に必要な諸経費(共同研究費含む)
(例: 共同研究費(毎年学内公募で合計 7 つの研究テーマを支援対象として選定する。そのうちの 4 テーマは、HCMUT のモデル学部のみを対象とし、残る 3 テーマは全 11 学部を対象とする))

② 「ベ」国側

- ・ 人材の投入: カウンターパートの配置
- ・ 建物・施設: プロジェクト事務室、研修用施設
- ・ 研究活動に必要な諸経費(例: 国際会議参加、論文投稿、雑誌の出版に係る経費、セミナー、ワークショップ、地域連携活動における研修経費)

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

① プロジェクト目標達成のための外部要因

なし

② 成果達成のための外部要因

- ・ 「ベ」国における HCMUT の設置規則が大きく変わらない。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

① 国家政策、高等教育政策、大学戦略計画との整合性

3. (2) 「相手国政府国家政策上の位置付け」にて説明したとおり、「ベ」国の「社会経済開発戦略(2001-2010 年)」と「社会経済開発 5 ヵ年計画(2006-2010 年)」は高等教育改革、科学技術の持続的発展、地域開発を重点課題としており、プロジェクト目標と上位目標と合致している。また、HCMUT は南部地域における実践的な研究開発とその応用を促進する「大学地域連携」を「教育」、「研究」に続く組織活動の第 3 の柱として考えている。

② ターゲットグループの選定

ターゲットグループは主に HCMUT および「ベ」国南部地域の高等教育・研究機関の教職員、学生と設定される。HCMUT は南部地域の開発をリードする工学系高等教育機関とみなされており、学生に対する教育に加え、地域住民向けにも毎年 1,000 人を越える研修希望を地方省か

ら受けており様々な教育コースを積極的に展開してきた。また、本プロジェクトのフェーズ1は、HCMUTにとって初の大規模な国際協力案件であり、体系的かつ効果的な大学地域連携の枠組みを構築する初の試みであったが、教職員、学生の意欲は大変高く、プロジェクトに対する高い参加意識がみられた。これらは、フェーズ2のプロジェクト実施においても継続されるものと考えられる。

HCMUTは地域の人々が期待する実践的な知見を有する人材の育成と地域が抱える技術的な課題の解決によりよく応えることができるようになりたいという強い意志を有しているが、未だ十分に備えができていない状況である。

HCMUTのみならず、地方の高等教育・研究機関の教育研究能力は、現在のところ、地域の開発ニーズに応える技術を開発したり、研究成果を地域に普及するには十分と言えない。

本プロジェクトの実施を通じて、地方の高等教育・研究機関の教職員と学生が組織的かつ体系的に地域開発に有用な研究開発に取り込むようになることにより、HCMUTのみならず、南部地域全体の高等教育・研究機関の教育研究能力が向上することが期待される。

(2) 有効性

本プロジェクトは以下の理由から有効性が認められる。

持続的に地域開発を推進するには技術課題の解決や新たな技術の導入が必要であり、高度な技術的知見をもつ人材の育成と社会のニーズに応え得る研究開発が継続してなされる必要がある。本プロジェクトは南部地域をリードする主要な高等教育機関であるHCMUTが必要な人材育成と研究開発を効果的に実施できるよう協力しようとするものである。

そのため、教育面では、HCMUTにおける修士プログラムの教育の重点を授業中心から研究中心へと移すことで、従来、理論的な知識の習得に偏重する傾向が強く実践的な面が弱かった教育内容を改め、地域社会のニーズを踏まえた実習／実験や研究開発に充てる時間を増加することにより、地域社会が求める実践的な教育ができるようにすることを目指している。また、研究開発の面では、HCMUTが地方省の人民委員会をはじめ地方の組織と連携し、地域開発を妨げる技術的課題を組織的に把握し、それら課題の解決を念頭においた研究開発に積極的に取り組むことができるようにすることを目指している。これらにより地域がHCMUTに期待する人材育成と研究開発の両面での貢献が可能になると期待されることから、「HCMUTの地域連携活動の推進に必要な教育研究能力が向上する。」というプロジェクト目標は達成できると推察される。

加えて、HCMUTを中心として、「ベ」国南部地域における高等教育・研究機関が地域連携に係る研究開発活動の面での協力を推進することにより、当該研究開発による成果の普及や啓蒙の面でもよい効果が期待できる。

このように、成果は順序立てて達成されるよう設定されており、成果の積み重ねがなされることで目標達成に着実に結びつくことが期待される。

(3) 効率性

地域連携活動の強化や教育研究開発力の強化を支えるHCMUT学内の体制整備を支援するために必要な短期専門家の派遣を予定しており、成果の達成に直接的に結びつくことが期待される。

また、人材育成に関する広域案件として現在実施中のアセアン工学系高等教育ネットワーク・プロジェクト（以下、AUN/SEED-Net）は、本プロジェクトが主な対象とするHCMUTを対象校の一つとして活動しており、地域共通課題への取り組みや産業界との連携推進（社会貢献機能）を視野に、工学系の基幹9分野と学際5分野（環境、防災ほか）で大学院教育を行っている。本プロジェクトが、SEED-Netの成果（高位の学位を有する教員、学術ネットワーク）をうまく活用することが成果の早期達成に有効だと考えられる。

同プロジェクトを通じて高位学位を取得済／取得中の若手教員は多数に上っており、既にHCMUTに復帰している当該教員のほとんどはわが国大学関係者から指導を受けた経験を有しており、研究中心教育の特徴と優位性を理解しやすい状況にある。この意味からも同教員を中心に、本プロジェクトの活動を実施することで、活動が円滑に実施できることが期待される。

加えて、AUN/SEED-Netの学術ネットワークを活用し、地域の事情に明るいアセアン域内の

先進大学から優れた教員を第三国専門家として派遣することも想定しており、当該第三国専門家を派遣することにより、成果の達成に向けた投入の多元化とタイミングの適正化を追求することが可能である。

(4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは、以下のように予測できる。

① 「ベ」国南部の地域開発への貢献

工業化の進展が著しい「ベ」国南部地域において、産業として依然重要な位置を占めている第一次産業関連や生活社会に深く関わる環境関連など地域における各技術的なニーズに、大学による地域連携活動が貢献できる余地が大きいことがフェーズ 1 の終了時評価調査およびフェーズ 2 の詳細計画策定調査における地方省関係者からのヒアリング結果から明らかになっている。

本プロジェクトを通じ、HCMUT をはじめ「ベ」国南部地域の高等教育機関・研究機関が地域連携活動推進の基盤となる教育研究能力の向上を図り、社会からのニーズに適切に応えられるような活動を組織的に展開できるようになると期待される。また、将来的には、HCMUT のような高等教育機関で実践的な教育を受けた卒業生や修了生が地域開発に関わる活動を実際に担うようになることが期待される。

これらにより、大学と地域との組織的かつ実際の連携関係が深化し、地域の拠点大学に期待される社会的な役割を果たすことができるようになると思われる。

② 「ベ」国における高等教育レベルの向上

教員や学生が実際の活動の面で地域開発に直接的に携わり、社会との関係の中で基礎力の強化拡充と応用力の強化を図ることにより、社会的なニーズによりよく応えられるような高等教育を行えるようになることが期待される。

HCMUT のモデル学部における研究中心教育の導入や大学としての組織的な地域連携活動の推進による実践的教育の強化を通じて得られた教訓をもとに、HCMUT 全体や「ベ」国南部地域の高等教育・研究機関、延いては「ベ」国全体の高等教育・研究機関における教育研究レベルの向上が図られることが期待される。

(5) 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は確保されると見込まれる。

① 組織面

(学部系)

本プロジェクトでは、モデル学部モデル研究室を設定し、研究中心教育を導入することにより、研究中心教育の導入に関する知見・経験を蓄積、それらを踏まえた導入計画とガイドラインを作成し、学内で承認することが予定されている。これにより、HCMUT 学内において研究中心教育の利点や必要性が幅広く認知されるようにすることで、プロジェクト終了後も研究中心教育の導入が進み、将来的には全学的に導入されることが期待される。

(管理系)

地域連携活動の重要性を考慮して、HCMUT は 2008 年初めにそれまでの「研究開発および国際関係部」を「対外関係部」と「研究開発活動および国内プロジェクト部」の 2 部に再編している。本プロジェクトを通じて、地域連携活動の普及に向けたデータベース、ホームページの開設、特許申請等を含む知的財産への対応など、組織的な地域連携活動を継続するために必要な対応力を強化することにより、管理系の関係 2 部が持続的に活動するようになることが期待される。

② 学術面(教育・研究)

フェーズ 1 のプロジェクト活動を通して、HCMUT の多くの教職員が地域連携活動の企画、実施を行うことに自信を持つようになっており、今後の活動継続に向けて努力するだけの十分な意欲も有している。

本プロジェクトにより、研究開発グループを設置し、大学の教育サイクルの中で地域開発

に実際に役立つ成果を得ることを目指し研究開発活動を行うことを通して、教職員、大学院生、学部学生の間で知見を共有・伝承する体制が整備されるとともに、当該領域での関係者間の連携関係が強化される。こうした活動を大学の教育サイクルに組み込むことにより、活動の自立発展性が確保されると期待できる。

③財務面

「ベ」国政府は、本プロジェクトの実施機関として HCMUT が内部で研究活動を行うのに必要な予算は配分する予定であるが、現時点では普及まで実施できるだけの予算や活動を継続するための予算については配分される見込みが立っていない。しかし、地方省レベルでは、各人民委員会の科学技術部、天然資源環境部、工業部、農村開発振興部などに地域開発を推進するための研究開発予算があり、それらの予算は HCMUT をはじめとする高等教育・研究機関が利用できる可能性がある。特に、本プロジェクトのように地方省レベルの開発ニーズに基づく研究開発を組織的に行う場合、これら予算の担当部との関係を強化できることから予算を獲得できる可能性は高いといえる。

このように、本プロジェクトが想定するような活動を通じ、大学と地域との実際的な連携関係を深化できれば、地方省レベルにある様々な関連予算の獲得が可能になるのみならず、中央政府にある関連予算の獲得が可能になると推察されることから、将来的にもある程度自立発展性があると期待できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは大学が地域の開発ニーズに即した研究開発活動をするためのもので、ジェンダーに悪影響を与えることはないと考えられる。また、研究開発活動がなされる技術の対象により環境に悪影響を与えることはない想定される。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

インドネシア国で実施中(2005年～2009年)の「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクト」では、情報技術(ICT)関連分野における研究中心教育の導入を活動の一つとして実施している。また、東部インドネシア地域における4大学との連携を通じた成果の波及も実施している。本プロジェクトの計画や実施に当たっては、これらの面について上記インドネシアのプロジェクトからの教訓を活用している。本プロジェクトにより得られた結果をフィードバックすることも考えられる。

このほか、人材育成や学術ネットワークの形成については、5.(3)「効率性」にて説明したとおり、AUN/SEED-Net プロジェクトからの教訓を活用する予定。

8. 今後の評価計画

中間評価調査(適時)、終了時評価調査(2011年6月頃)を実施予定。